12月町議会が始まります

１２月議会で、内田保議員は次のような内容で４番目に質問します。

１　誰もが安心して住み続けることのできる南知多町にするために

○多様性を認め合うパートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入を
○要介護者・高齢者にタクシー券を
○障害者手当の引き上げを
○高齢者の帯状疱疹ワクチンの補助を

２　町の歴史・民俗資料の保存・公開を

○山海ふれあい会館にある資料の保存と公開をどのようにするのか
○県史に登録してある南知多町の戦争遺跡の説明パネルの設置を

３　住民本位の第９期介護保険計画にするために

○介護保険料の引き下げを。
○武豊町のように要介護１・２の「特例入所」待機者を把握すべきでないか

４　子育て・教育環境づくり

○「子ども家庭センター」はどこに設置し、どのような支援内容にするのか
○新南知多中学校は、学びやすく教えやすい３０人以下学級にすべきと思うがどうか

＜予定＞

６日　本会議初日
７日　一般質問
１２日　文教厚生委員会
１４日　総務建設委員会
２０日　本会議最終日

＊お気軽に傍聴にお出かけください。

日本共産党

政党助成金や企業・団体献金は受け取らず

政党助成金　231億円ためこみ

国民１人あたり２５０円の税金を原資にした政党助成金は、２０２２年の政治資金で大きな比重を占めています。22年に政党助成金を受け取ったのは、自由民主党、立憲民主党、日本維新の会、公明党、国民民主党、れいわ新選組、社会民主党、政治家女子48党、参政党で総額３１５億３６５２万円でした。

自民党は全体の64・3％に当たる１５９億８２３１万円を受け取り、21年残高の一部を含め１７０億３９４０万円を支出しました。各党の支出総額は３４１億４５１２万円で前年比17億７５９４万円減でした。

余っても国庫に返納せず、「基金残高」の名で積み立て、翌年に繰り越した政党助成金は、総額２３０億８９２１万円。最高額は自民党の２０３億５７０６万円です。

2022年政党助成金の各党本部の支出額と基金残高

（１万円未満四捨五入）

政党名	支出額	基金残高
自民党	170億3940万円	203億5706万円
立憲民主党	71億9212万円	2億0000万円
日本維新の会	32億8436万円	9億2600万円
公明党	34億873万円	11億6949万円
国民民主党	23億5040万円	—
れいわ新選組	2億9028万円	2億4557万円
社会民主党	3億2894万円	9956万円
政治家女子48党	2億5090万円	1451万円
参政党	—	7702万円
計	341億4512万円	230億8921万円

政治資金パーティー

不記載発覚　疑われる信ぴょう性

22年の政治資金パーティーの収入総額は、前年（21年）比21億円あまり増の約82億円で、開催団体も57増の３３５団体となりました。このうち、収入１００万円以上（見込み含む）の「特定パーティー」の収入は前年比15億９３７７万円増の59億６６８５万円で、開催回数も80増の２７３回でした。

新型コロナウイルス感染症の影響で収入額、開催団体数ともに前年までに底を打っていましたが、ともにコロナ前の規模にまでほぼ〝復活〟した形です。

パーティー収入上位10団体のうち８団体は自民党の主要派閥や岸田文雄首相らの同党政治家の団体が占めています。このうち自民５派閥には、「赤旗」日曜版のスクープによって、18～21年のパーティー収入に４１６８万円もの不記載が発覚しており、22年分の報告についても信ぴょう性が疑われます。

2022年の政治資金パーティー開催団体

（収入上位10団体、１万円未満は四捨五入）

順位	政治団体名	回数	収入	費用	利益率
1	参政党	2	３億2042万円	4391万円	86.3%
2	志公会（自民・麻生派）	1	２億3511万円	2043万円	91.3%
3	武田良太政経研究会	4	１億9687万円	1665万円	91.5%
4	志帥会（自民・二階派）	1	１億8845万円	1574万円	91.6%
5	宏池政策研究会（自民・岸田派）	1	１億8329万円	1689万円	90.8%
6	平成研究会（自民・茂木派）	1	１億8142万円	1982万円	89.1%
7	新政治経済研究会（岸田文雄）	※7	１億4872万円	1615万円	89.1%
8	21世紀政策研究会（鈴木宗男）	2	１億1439万円	1016万円	91.1%
9	茂木敏充政策研究会	4	１億1010万円	1222万円	88.9%
10	清和政策研究会（自民・安倍派）	1	9480万円	2592万円	72.7%

※＝2021年の開催分を含む

収入の約９割が利益　ボロもうけ

政治資金パーティーは、わずかな費用で巨額の利益を得られるのが特徴。収入上位10団体のうち、10位の清和政策研究会の利益率（収入から費用を引いた利益の割合）が72・7％だったのを除けば、すべて収入の約9割が利益というボロもうけぶりです。利益率が最も高かったのは志帥会（自民・二階派）の91・6％でした。とても「対価」には見合わないパーティー収入は、形を変えた政治献金そのものです。

購入者不明のパーティー券収入が大部分を占めているのも大問題です。購入した個人や企業・団体名の報告が法律で義務付けられているのは、同一パーティーで20万円を超える場合だけ。パーティー収入のうち購入者不明の「匿名率」は、収入１位の参政党では１００％、２位の志公会（自民・麻生派）では93・3％にのぼります。

初めてパーティー収入トップに躍り出たのは、２回のパーティーで３億２０４２万円を集めた参政党です。２位は麻生太郎副総裁率いる自民・麻生派の「志公会」で、わずか１回のパーティーで最高の２億３５１１万円を集めました。１回あたりの収入でも最高額です。

（2023.11.25. 赤旗より）